

＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和 3 年分

(ふりがな) じゅうみんしゅとうしまばらしぶ

1 政治団体の名称 自由民主党島原支部

2 主たる事務所の所在地 長崎県島原市片町546-3

3 代表者の氏名 馬場 勝郎

4 会計責任者の氏名 城谷 正昭

チェックもれ注意

政治団体の区分

政党の支部

その他の政治団体

その他の政治団体の支部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名 山本 明美

電話 0957-62-6584

氏名

電話

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載不要です。)

公職の種類

資金管理団体の
届出をした者の氏名

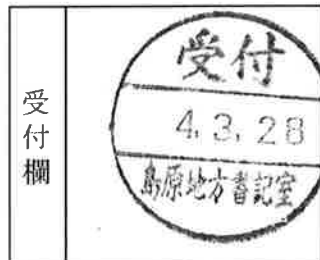
国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類



資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

(その2)

収支の状況

必ず記入してください。
(0の場合は0と記入)

1 収支の総括表

収入総額	10,493,784	円
(前年からの繰越額)	6,706,332	
(本年の収入額)	3,787,452	
支出総額	3,235,379	
翌年への繰越額	7,258,405	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	789,600	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)	706	

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	60,000	円
(イ) 法人その他の団体からの寄附	2,075,000	
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計(ア)+(イ)+(ウ) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	2,135,000	記入もれ注意(ア)+(イ)+(ウ)
イ 政党匿名寄附		
合計(ア+イ)	2,135,000	

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の寄附	60,000				
合計	60,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。

(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の「寄附者の区分」ごとに、最後の頁に記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	法人その他の団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額	年月日	住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
島原ドック協業組合	50,000	R3. 11. 18	島原市湊町5-2	中村 光伸	
(株)ホテル南風楼	50,000	R3. 11. 19	島原市弁天町2-7331-1	田浦 裕一朗	
(株)三青	150,000	R3. 11. 19	島原市下折橋町4549-1	江川 睦美	
(株)吉川組	50,000	R3. 11. 22	島原市中町803-1	吉川 和章	
川田建設工業(株)	200,000	R3. 11. 22	島原市下折橋町3789	下田 幸廣	
(有)金子物流	50,000	R3. 11. 24	島原市有明町大三東戊1369	金子 優一	
(資) 山本屋本店	50,000	R3. 11. 24	島原市下川尻町7904	山本 正夫	
島原青果卸販売 (株)	100,000	R3. 11. 25	島原市大手原町甲2130-14	加藤 清治	
(有)横田測量	50,000	R3. 11. 25	島原市今川町850-9	横田 徹	
日本商工連盟島原地区	50,000	R3. 11. 26	島原市高島2-7217	満井 敏隆	
鳥田組(株)	100,000	R3. 11. 29	島原市西町1234-1	鳥田 力	
(株)小場組	70,000	R3. 11. 30	島原市大下町丙1007-4	小場 政昭	
島鉄観光(株)	50,000	R3. 12. 7	島原市下川尻町72-76	永井 和久	
星野建設(株)	100,000	R3. 12. 10	島原市梅園町2870-1	星野 親房	
この頁の小計	1,120,000				
その他の寄附	955,000				
合計	2,075,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。

(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の「寄附者の区分」ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項目	金額	備考
1 経常経費	円	
(1) 人件費	1,460,000	
(2) 光熱水費	106,545	
(3) 備品・消耗品費	304,309	
(4) 事務所費	659,430	
小計	2,530,284	記入もれ注意
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	705,095	組織活動費
(2) 選挙関係費		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
ア 機関紙誌の発行事業費		
イ 宣伝事業費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ その他の事業費		
(4) 調査研究費		
(5) 寄附・交付金		
(6) その他の経費		
小計	705,095	記入もれ注意
合計	3,235,379	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- ~~2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 3 月 28 日

記入もれ注意

政治団体の名称 自由民主党島原支部

会計責任者の氏名 城谷 正昭



（代表者の氏名

印）

代表者は解散時のみ

（備考1）政治団体が解散したときのみ、（ ）内に代表者の記名押印又は署名すること。

解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考2）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。